

公 告
(参加意思確認公募)

独立行政法人国際協力機構北海道センター（以下「JICA 北海道」という。）が、2019年度に開始する予定の案件に関し、別紙のとおり、公募参加確認書の提出を招請します。

なお、本件公示に関する問い合わせは、JICA 北海道研修業務課（電話：011-866-8393、担当：杉岡）宛にお願い致します。

2019年4月3日

独立行政法人国際協力機構
北海道センター
契約担当役 所長 齊藤 顕生

2019 年度トルコ国別研修「地域開発(5)」コースに係る 参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構北海道国際センター（以下、「JICA 北海道（札幌）」という。）は以下の業務について、参加意思確認書の提出を公募します。

本業務は、トルコ国の内務省行政官に対し、地域資源及び民間投資を組み合わせた多様な地域開発を進めるために必要な政策・実務についての知識や技術に関する研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、公益財団法人はまなす財団を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

上記特定者は JICA 北海道（札幌）が 2016 年度～2018 年度に実施したトルコ国別研修「地域開発に係る地方行政官の能力開発」コースを受託、計 4 回実施し、トルコ国への調査団派遣にも同行し本研修への要請及びトルコ国の当該分野の課題及び最新の状況を十分把握しております。また研修実施に必要な官民双方の北海道のリソースを熟知しそのネットワークを活用して効果的なコースを企画・実施できるほぼ唯一の機関であり、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1. 業務内容

- (1) 業務名：2019 年度トルコ国別研修「地域開発(5)」コース
- (2) 業務の目的：上記研修コースの実施及びその運営に必要な業務の遂行
- (3) 業務内容：研修委託業務概要（別添 A）のとおり
- (4) 履行期間：2019 年 6 月 26 日から 2019 年 7 月 19 日まで（予定）

2. 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 公示日において、平成 31・32・33 年度全省庁統一資格の競争参加資格（以下「全省庁統一資格者」という。）を有する者。

なお、全省庁統一資格保有者でない者で参加意思確認書の提出を希望する者は、当機構における競争参加資格審査を受けることができます。その場合は、次の書類を添付すること。（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）

- ・ 資格審査申請書

（http://www.jica.go.jp/announce/screening/ku57pq00000s45w1-att/ind_examine.pdf）

- ・ 登記事項証明書（写）（法務局発行の「履行事項全部証明書」、発行日から 3

か月以内のもの)

- ・財務諸表（直近1か年分、法人名および決算期間が記載されていること）
- ・納税証明書（その3の3、発行日から3か月以内のもの）（写）

② 独立行政法人国際協力機構一般事務取扱細則第4条1項の規定に該当しない者。
具体的には会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。

③ 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていない者。

具体的には以下のとおり扱います。

- ・資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
- ・資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受付けます。

④ 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人である者。

⑤ 以下の要件のいずれにも該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約する者。

競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者（以下、「提出者」という。）は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約して頂きます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加意思確認書を無効とします。

ア.提出者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。

イ.役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2号第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。）

ウ.反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。

エ.提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る

目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

ク. その他、提出者が北海道暴力団の排除の推進に関する条例（平成 22 年北海道条例第 57 号）に定める禁止行為を行っている。

(2) その他の要件：以下の資格、認証等を有すること。

案件受託上の条件として、2019 年度 6/7 月実施案件を第 1 回目として受託、トルコ国側から追加要請があった場合等は 2018 年度内に計 2 回、同一案件を受託可能であること（但し、研修対象国の状況など予期しない外部条件の変化が生じた場合を除く）。また、契約は、年度ごとに業務量、価格等について見直しを行なった上で締結する。

3. 手続きのスケジュール

(1) 参加意思確認申請書の提出	提出期間	2019 年 4 月 3 日（水）午前 10 時から同年 4 月 17 日（水）正午まで ※注 1
	提出場所	JICA 北海道（札幌）研修業務課
	提出書類	参加意思確認書 等必要書類 1 部 ※注 2
	提出方法	持参または郵送（書留としてください）
(2) 審査結果の通知	通知日	2019 年 4 月 26 日（金）
	通知方法	郵送
(3) 応募要件無しの理由請求	請求場所	JICA 北海道（札幌）研修業務課
	請求方法	持参または郵送（書留としてください）
	回答予定日	2019 年 5 月 17 日（金）
	回答方法	郵送

※注 1：提出期間

送付（配達記録の残るものに限る）する場合は提出期限必着。持参の場合は、正午か

ら 14:00 までを除いた上記時間に、提出場所へ持参すること。

※注 2：提出書類

A. 全省庁統一資格を有する者

- 1) 参加意思確認書（別添 B）及びその添付書類（法人概要、パンフレット等）
- 2) 平成 31・32・33 年度全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し

B. 全省庁統一資格を有していない者

- 1) 参加意思確認書（別添 B）及びその添付書類（法人概要、パンフレット等）
- 2) 資格審査申請書

(http://www.jica.go.jp/announce/screening/ku57pq00000s45w1-att/ind_examine.pdf)

- 3) 登記事項証明書（写）（法務局発行の「履行事項全部証明書」、発行日から 3 か月以内のもの）
- 4) 財務諸表（直近 1 か年分、法人名および決算期間が記載されていること）（写）
- 5) 納税証明書（その 3 の 3、発行日から 3 か月以内のもの）（写）

4. その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成および提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書の差替え及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。（上記 3（3）を参照ください。）
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。

担当部課：JICA 北海道（札幌）研修業務課

以上

2019 年度トルコ国別研修「地域開発（5）」コース 研修委託契約業務概要

1. 当該研修コースの概要

(1) 研修コース名

2019 年度トルコ国別研修「地域開発（5）」

(2) 技術研修期間（予定）

2019 年 6 月 26 日～2019 年 7 月 19 日（予定）

(3) 背景

本研修は、2016 年度～2018 年度にかけて計 5 回（内 1 回はトルコ側の事情により中止）された研修で、本研修の成果や高い評価を受け、カウンターパートであるトルコ国内務省より要望を受け追加で実施するものである。

(4) 研修目的（案件目標）

研修に参加したトルコ国内務省高官（地域幹部行政官）が、日本の地方行政のメカニズム、地域活性化の構造や特性を理解し、任地の地域開発に資するアクションプラン（各事業やグッドガバナンス・モデル）を作成する能力が向上する。

(5) 研修の到達目標（単元目標）

- 1) 日本の行政構造、地域開発の考え方、及び開発事例の背景を理解する。
- 2) 研修に参加した地方行政官が、内務省行政官としての地域活性化への関わり方につきビジョンを持ち、任地の特性を踏まえたアクションプラン（各事業やグッドガバナンス・モデル）が作成される。

(6) 研修内容

1) 研修項目

【講義】

日本の地方行政システム（日本の中央政府と地方政府）／国の地域開発システム（北海道総合開発体制の概要）／日本の防災体制について／象徴空間の整備にむけた取組／日本の警察行政／道の駅／シーニックバイウェイ／日本の社会保障制度／基礎自治体の役割（廃棄物処理行政：札幌市）

【視察】

人と未来防災センター／三木防災公園／その他（廃棄物処理施設、6 次産業

化事例、図書館、道の駅等)

【その他】

表敬 (串本町他)

2) 研修方法

- 講義
- 視察・研修旅行

※主な研修実施場所としては、北海道、東京及び関西を想定。

3) 研修附帯プログラム (当機構が実施するプログラム)

- 集合ブリーフィング

来日時事務手続き等についての説明を通常来日の翌日に実施する。

(7) 研修員

- 1) 定員: 12名
- 2) 研修対象国: 1カ国 (トルコ)
- 3) 研修対象者: 内務省行政官

2. 委託業務の範囲及び内容

(1) 研修実施全般に関する業務

- ① 日程・研修カリキュラムの作成・調整
- ② 研修実施に必要な経費の見積り及び経費処理
- ③ 研修実施に係る備上バス等の移動手配
- ④ 研修実施要領の確認 (評価項目・評価基準の策定)
- ⑤ 研修員選考会への出席
- ⑥ 当機構その他関係機関との連絡・調整
- ⑦ 研修監理員との調整・確認
- ⑧ コースオリエンテーションの実施
- ⑨ 研修の運営管理とモニタリング
- ⑩ 研修員の技術レベルの把握
- ⑪ 各種発表会の実施
- ⑫ 研修員作成の各種レポートの分析・評価
- ⑬ 研修員からの技術的質問への回答
- ⑭ 評価会への出席、実施補佐
- ⑮ 開・閉講式への出席、実施補佐
- ⑯ 反省会への出席
- ⑰ 講義、見学の評価

(2) 講義（演習・実習）の実施に関する業務

- ① 講師の選定・確保
- ② 講師への講義依頼文書の発出
- ③ 講義室及び使用資機材の確認
- ④ 講義テキスト、資機材、参考資料の準備・確認(翻訳・印刷、著作権処理を含む)
- ⑤ 講師謝金の支払い
- ⑥ 講師への旅費及び交通費の支払い
- ⑦ 講師（又は所属先）への礼状の作成・送付

(3) 見学（研修旅行）の実施に関する事項

- ① 見学先の選定・確保と見学依頼文書又は同行依頼文書の作成・送付
- ② 見学先への引率
- ③ 見学謝金等の支払い
- ④ 見学先への礼状の作成と送付

(4) 事後整理

- ① 業務完了報告書作成（教材の著作権処理報告含む）、経費精算報告書作成

(5) 留意事項

- 当機構は、本研修コース実施にあたって、トルコ語の研修監理員を配置予定です。研修監理員は、講義、演習・実習及び見学・研修旅行時の通訳を兼務します。
- 本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更となる可能性もあります。

以上

参加意思確認書

独立行政法人国際協力機構
北海道センター
契約担当役 所長 齊藤 顕生

提出者 〃
住所
団体名
代表者役職・氏名 印
担当者部署・役職・氏名
連絡先 メールアドレス
TEL

2019年度トルコ国別研修「地域開発(5)」コースに係る公募において応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので公募参加確認書を提出します。

記

1 組織概要

※ 組織概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）

2 応募要件

(1) 平成31・32・33年度全省統一規格を有する場合、同資格審査結果通知書（写し）を添付してください。同資格検査結果通知を有していない場合は、次の書類を添付してください。

(<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>)

- ・資格審査申請書
- ・登記事項証明書（写）（法務局発行の「履行事項全部証明書」、発行日から3か月以内のもの）
- ・財務諸表（直近1か年分、法人名および決算期間が記載されていること）
- ・納税証明書（その3の3、発行日から3か月以内のもの）（写）

※公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載すること。

(2) その他の要件：無

以 上